



東証市場区分見直しで期待される、上場企業のガバナンス強化・企業価値向上

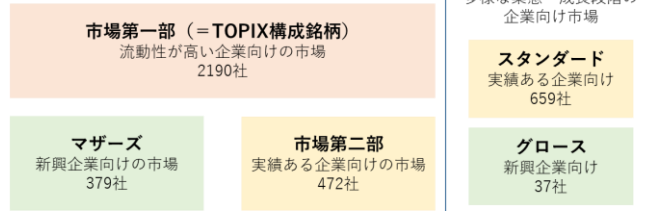
- 東京証券取引所は市場第一部など既存の5市場区分を廃止し、プライム市場など3市場区分へ移行。
- 市場第一部の上場企業中心に、プライム市場上場維持のため、ガバナンス強化・企業価値向上が期待。

市場区分のコンセプト明確化と市場移行基準の明確化

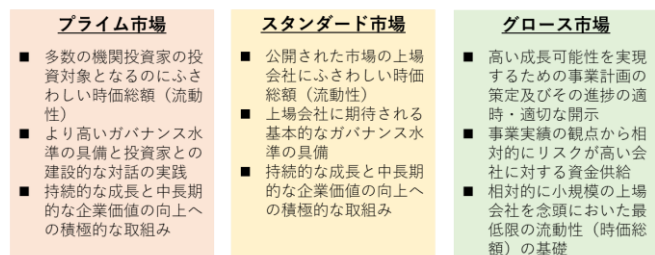
- 現在、東京証券取引所には5つの市場区分（市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQスタンダードおよびJASDAQ グロース）が設けられています。
- 5つの市場区分のコンセプトは曖昧で、特に市場第二部やマザーズ、JASDAQ は、位置付けが重複していてわかりにくいと言われてきました。
- また、市場第一部への新規上場基準に比べて他市場から市場第一部への移行基準が緩いことや、新規上場基準よりも上場廃止基準が低いことなどから、上場後の持続的な企業価値向上を目指す動機付けが弱いとの指摘もありました。
- こうした課題を解決するため、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の3つの新市場区分に再編し、現市場区分から移行することが決定されました（図表1）。

図表1：現市場区分と新市場区分のコンセプト

< 現市場区分 >



< 新市場区分 > 2022年4月～移行予定



東証市場区分見直しがガバナンス向上を促す効果に期待

- 新市場のコンセプトでは、流通株式数や流通株式時価総額、コーポレート・ガバナンスコード（以下、ガバナンスコード）遵守の水準などが重視されます。
- ガバナンスコードとは、企業が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための行動規範です。ガバナンスコードに則った体制の整備・運用が行われることは、企業の持続的成長・中長期的な企業価値向上につながると考えられています。ガバナンスコードは2015年6月に上場企業に適用され、昨今の状況を踏まえ2021年6月に改訂されました（図2）。特にプライム市場にはガバナンスコード全原則（最も厳しい基準）が適用される見込みです。
- 市場第一部の上場企業は、基準未達でも希望すれば原則プライム市場に移行できるという経過措置があるため、当面は市場第一部≒プライム市場という状況が続くと見込まれます。しかし、「現状ではプライム市場の基準に達しない市場第一部上場企業」の多くが、プライム市場上場を維持するため、ガバナンスコードに則った体制の整備・運用の水準を引き上げると予想されます。東証市場区分見直しは、国内上場企業全体のガバナンス強化や企業価値向上につながると期待されています。

出所：東京証券取引所 ※社数は2021年7月末時点

図表2：ガバナンスコードの改訂の主なポイントと具体例

1. 取締役会の機能発揮

- ✓ プライム市場上場企業において、独立社外取締役を3分の1以上選任
- ✓ 指名委員会・報酬委員会の設置
- ✓ 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表
- ✓ 他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任

2. 企業の中核人材における多様性の確保

- ✓ 管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定
- ✓ 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表

3. サステナビリティを巡る課題への取組み

- ✓ プライム市場上場企業において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実
- ✓ サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取組みを開示

4. 上記以外の主な課題

- ✓ プライム市場に上場する「子会社」において、独立社外取締役を過半数選任又は利益相反管理のための委員会の設置
- ✓ プライム市場上場企業において、議決権電子行使プラットフォーム利用と英文開示の促進

出所：東京証券取引所

【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。